



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場会社名 日本管理センター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 URL http://www.jpnc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)武藤 英明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)河野 隆 (TEL)03(3555)2565
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	17,387	20.9	688	28.2	698	29.2	411	33.2
23年12月期第3四半期	14,377	—	536	—	541	—	309	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	94 83	90 57
23年12月期第3四半期	84 23	—

平成23年12月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成23年12月期第3四半期においては非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当社は平成24年4月1日付け及び平成24年10月1日付け(当第3四半期貸借対照表日後)で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	3,891	1,800	46.0
23年12月期	3,603	1,568	43.5

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 1,790百万円 23年12月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0 00	—	120 00	120 00
24年12月期	—	40 00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	40 00	80 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年12月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 100円00銭、記念配当 20円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,723	21.4	834	34.3	841	37.5	493	44.2	112 49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成24年4月1日及び平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期3Q	4,505,200株	23年12月期	4,181,200株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	—株	23年12月期	—株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期3Q	4,342,828株	23年12月期3Q	3,669,924株
-----------	------------	-----------	------------

当社は平成24年4月1日及び平成24年10月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成24年4月1日及び平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	00 00	—	30 00	30 00
24年12月期	—	20 00	—		
24年12月期(予想)			—	20 00	40 00

（注）23年12月期の期末配当金の内訳：普通配当 25円00銭、記念配当 5円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故による打撃からの復旧・復興の途上にあります。また一方で、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等の影響により個人消費は未だ低調に推移し、全体として厳しい状況となっております。

当社の事業領域にかかわる不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数は、震災直後に一時的に低迷したものの、貸家も含めまして上記累計期間の後半においては堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は震災直後に東北地方における営業活動に一時的な停滞を余儀なくされたものの、被災地域における賃貸住宅に対する深刻な需要の拡大に応え、一定の社会的使命も果たせました。また、引き続き入居率の向上及び借上物件とパートナー企業の獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高17,387,351千円（前年同四半期比120.9%）、営業利益688,207千円（前年同四半期比128.2%）、経常利益698,911千円（前年同四半期比129.2%）、四半期純利益411,844千円（前年同四半期比133.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,891,246千円（前事業年度末は3,603,623千円）となり、前事業年度末比287,622千円増加しました。内訳としましては、流動資産が470,543千円増加し、固定資産が182,920千円減少しております。流動資産の増加は主に、現金及び預金が447,882千円増加したことによります。また固定資産の減少は主に、建物が33,011千円減少し、土地が69,800千円減少し、長期預金が100,000千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は2,090,732千円（前事業年度末は2,035,198千円）となり、前事業年度末比55,534千円増加しました。内訳としましては、流動負債が72,666千円減少し、固定負債が128,201千円増加しております。流動負債の減少は主に、未払法人税等が66,666千円減少したことによるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が128,201千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,800,513千円（前事業年度末は1,568,425千円）となり、前事業年度末比232,088千円増加しました。これは主に、四半期純利益を411,844千円計上したものの、配当金の支払が215,540千円あったことに伴い利益剰余金が196,304千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成24年2月13日に発表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付け及び平成24年10月1日付け(当第3四半期貸借対照表日後)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,816	2,237,699
売掛金	58,743	73,439
貯蔵品	7,733	4,783
その他	210,846	221,731
貸倒引当金	△4,612	△4,583
流動資産合計	2,062,526	2,533,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,909	638,709
減価償却累計額	△18,405	△29,216
建物（純額）	642,503	609,492
土地	467,115	397,315
その他	63,739	77,642
減価償却累計額	△26,324	△44,985
その他（純額）	37,415	32,656
有形固定資産合計	1,147,034	1,039,464
無形固定資産	38,468	54,173
投資その他の資産		
長期預金	200,000	100,000
その他	168,318	180,151
貸倒引当金	△12,723	△15,614
投資その他の資産合計	355,594	264,537
固定資産合計	1,541,096	1,358,176
資産合計	3,603,623	3,891,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,181	38,451
未払法人税等	217,519	150,852
賞与引当金	—	23,559
その他	346,089	306,259
流動負債合計	591,790	519,123
固定負債		
長期預り保証金	1,443,408	1,571,609
固定負債合計	1,443,408	1,571,609
負債合計	2,035,198	2,090,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,546	287,461
資本剰余金	174,569	187,451
利益剰余金	1,119,384	1,315,689
株主資本合計	1,568,501	1,790,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	170
評価・換算差額等合計	△75	170
新株予約権	—	9,740
純資産合計	1,568,425	1,800,513
負債純資産合計	3,603,623	3,891,246

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,377,517	17,387,351
売上原価	13,093,783	15,729,835
売上総利益	1,283,733	1,657,515
販売費及び一般管理費	747,038	969,308
営業利益	536,695	688,207
営業外収益		
受取利息	1,660	1,896
受取手数料	3,137	3,358
違約金収入	1,890	4,636
その他	483	1,901
営業外収益合計	7,172	11,794
営業外費用		
株式公開費用	2,802	—
支払補償費	—	1,090
営業外費用合計	2,802	1,090
経常利益	541,065	698,911
特別利益		
固定資産売却益	—	22,935
特別利益合計	—	22,935
特別損失		
固定資産除却損	139	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,140	—
投資有価証券評価損	1,092	—
特別損失合計	8,371	—
税引前四半期純利益	532,693	721,847
法人税、住民税及び事業税	223,183	290,217
法人税等調整額	378	19,785
法人税等合計	223,561	310,002
四半期純利益	309,131	411,844

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

(株式分割)

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は平成24年4月1日付けで株式分割を実施しておりますが、更に今回株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることによって株式の流動性高め、個人投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成24年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,252,600株
今回の分割により増加する株式数	2,252,600株
株式分割後の発行済株式総数	4,505,200株
株式分割後の発行可能株式総数	13,320,000株

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成24年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年ストック・オプション	417円	209円
平成17年ストック・オプション	584円	292円
平成24年ストック・オプション	3,057円	1,529円

5. 株式分割の効力発生日

平成24年10月1日

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績を売上原価区分別に示すと、次のとおりであります。

売上原価区分	仕入高(千円)
不動産売上原価	15,590,047
その他の原価	139,788
合計	15,729,835

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)
不動産収入	16,776,941
加盟店からの収入	390,853
その他の収入	219,556
合計	17,387,351

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資、減価償却費、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。